

令和6年 第3回定例会

いっぱんしつもん

9月10日に、7名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

地域脱炭素実現に向けた 取り組みについて伺う

Q いままで、地域脱炭素実現にむけて、環境省の脱炭素先行100地域への応募や、オンサイトPPA事業などの説明があったがどうなっているのか。

A 脱炭素100地域には現在応募していないが、令和4年度に二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金という再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に応募している。



渡辺 倫代 議員

渡辺議員

① いままで、地域脱炭素実現にむけて、脱炭素先行100地域への応募や、オンサイトPPA事業など行政での説明などがあつたがどうなっているのか。また調査委託の件、その後はどうなっているのか伺う。さらには今、どの方法で、事業に取り組み進んでいるのか具体的に伺う。

② 第9次総合振興計画の、第5期実施計画（令和6年～令

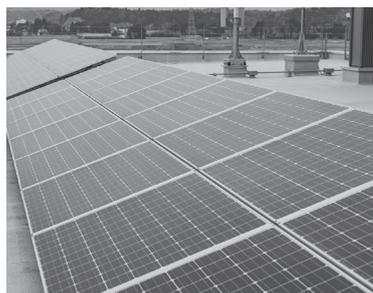
企画振興課長

① 環境省の脱炭素100地域の応募について、和8年度）に役場庁舎改修事業が記されているが、いま現在この役場庁舎改修事業も脱炭素推進のお考えからの観点もあれば考えを伺う

③ 先行地域100へ選定されるハードルは高く、大変大きなプロジェクトが選ばれている。選ばれなくて国からの補助金が見込まれない場合、道からの補助金もあることはあるが、過疎債に頼らざるを得なくなった場合、また町の負担は大きくなる。財源確保はどのように考えているのか伺う。

炭素100地域の応募について

では現在していない。その代わりに令和4年度に二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金ということで地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に応募している。その後、本年度は地域レジリエンス、脱炭素化を同時実現する避難施設などへの自立分散型エネルギー設備等導入推進事業について公募している。



ログリッドの構築に向け、現在基本設計を行っている。また、太陽光発電及び蓄電池導入事業を福祉施設群における事業として進めている。

公共施設を活用して事業者が太陽光パネルなどを設置し、役場などが電力を購入する太陽光オンサイトPPAやNAS電池を活用としたマイクログリッド構築について検討を行ったが、こちらの事業については中止とした。令和5年度も国の補助を活用し、公共施設への太陽光発電設備等の導入調査業務を行い、太陽光発電設備の導入方針の検討、整理、導入時期や設置場所のロードマップの作成を行っている。令和6年度については、環境省の補助金を活用した中で妹背牛町の福祉施設群における事業継続強化事業として太陽光発電及び蓄電池の導入事業を行うマイク

③ 現在進めている事業については、関係機関と連携を図りながら補助金を活用し、補助残となる費用については過疎債を充当し、事業を進めていくこととして計画をしている。実際環境省の補助については、現在採択がなかなか厳しいものとなっているが、道の補助と太陽光を活用すると電気代も若干安くなると見込んでおり、そちらで経費を何とか捻出し、事業を進めていきたいと考えている。

総務課長

② 役場周辺の公共施設群における太陽光発電設

置及び蓄電池の導入事業の検討を行うと共に、役場庁舎改修事業においては、庁舎等改修計画業務により活用可能な脱炭素に向けた対策や充当可能な支援などの洗い出しを行い、それらを基に協議を行った上で効果的に活用できるものを選定することとしている。ただ活用できる国などの支援についてはハードルが高く、選択するに当たり必要以上の経費を要する場合もあることから、費用対効果なども熟慮し、本業務による結果を基に財政状況を踏まえて必要



な改修、優先順位などについて総合的に協議を行い、年次的に実施してまいりたいと考えている。

福祉施策について伺う

Q 田中町長の2期目の選挙公約にある健康概念を反映させた福祉施策をどのように進めておられるのか伺う

A 健康寿命を伸ばす様々なメニューにも取り組んでいる。今後はより意識的に健康を目指した様々な施策を取り入れたいと考えている。

渡辺議員

田中町長の2期目の選挙公約には「高齢者が元気で働きながら、余暇を愉しむ、みんなで働く人生百年社

会の健康概念を福祉施策にも反映していく」と約束されているが、その健康概念を反映させた福祉施策をどのように

進めておられるのか伺う。また妹背牛町の「地域福祉計画」(第9次総合振興計画の下の上位計画)策定の折には、委員方から福祉の町をうたえないのか、というご意見もあつたが、それについてのお考えを伺う。また福祉施策全般に関してのビジョンを伺う。

町長

町長に就任して以来高

齢化の中で見えてくることは、健康な生活を少しでも長く維持しようという高齢者の願いであり、趣味の生活の充実、スポーツはもちろん健康寿命を伸ばす様々なメニューに行政としても取り組んでいる。また健康福祉課や社会福祉協議会はそれらのメニューを組み合わせ事業などを行っている。これに何を加えるべきか重々考えてきておりますが、感染症の対応の中で距離を取ることで、つまりソーシャルディスタンスという概念が特に社会的人間関係を一時分断してしまった印象を受けており、今後は意識的な健康を目指した様々な施策を取り入れたいと考えている。

災害時には

地域住民と共に避難所運営を

Q 災害時の避難所開設に協力してもらえよう人材を育てる必要があるのでは

A 避難所の開設、運営には地域住民の皆様の協力が不可欠であり、資格取得など希望していただける方がいれば、ぜひお願いしたい。



鈴木 正彦 議員

鈴木議員

本町における防災及び減災対策については災害

福祉の町とうたえないのかという声があるということも私も認識している。しかし予算の配分のときの力関係が出てくることも考えられる。学校の再建計画や役場庁舎の老朽化のことも念頭に置きながら地域福祉政策の中身をもう一度丹念に精査していきたい。

私の福祉の町というビジョンですが最期まで元気な町の中で暮らしていただきたいというところで、これに関して政策的にどのような形で動いていくのかということはちょっと置いておきまして、ビジョンとしましてはその方たちが幸せに妹背牛の中で過ごしていけるように、担当課も含め全体でしっかり考えていきたい。

備蓄をはじめ、防災無線も着々と進んでいるようである。避難訓練も実施されており、体験して感じたことについて伺う。実際に避難所を開設した際、行政サービスとしてかわれる人数はどれくらいなのか。当然災害対応する職員、避難所開設にかかわる

職員は訓練よりも限られた人数になると想定されるため避難された方々の協力も必要になるのではないかと考えられる。そのため避難所の運営に協力してもらう人材を育てる必要があるのではないか。

方法の一つとして防災士という資格がある。災害時に協力していただける資格で、その人材を育てることにより避難所運営がスムーズになると考える。防災士と行政をつなぐ方法として集落支援員の制度を利用することも考えられるがいかがか。

総務課長 ご指摘の通り避難所の開設、運営には地域住民の皆様が協力不可欠である。避難訓練では1回目は町職員中心、2回目は各区町内会等の皆様を中心として避難所開設訓練を行い、3回目は社会福祉協議会や民生委員の皆様と福祉避難所の開設訓練を実施した。今後も防災訓練を通して地域住民の防災意識を高め、災害時は行政区、町内会、近隣住民間での共助にご協力していただけるような土壌づくりを目指していきたい。

防災士は日頃から地域の防災意識を高め、災害時には自助や共助、協働の中心となつて重要な役割を果たす存在と認識している。地域住民から防災士の資格取得をもし希望していただけるのであれば、ぜひ行政としてはお願いしたいと考えている。

集落支援員については、町の一部集落などにおいて高齢化など地域住民だけでは困難な問題の解決や、行政との連携が難しい地域との結びつき強化を図るために人材を確保する制度と認識している。制度上、本町で導入することは可能と考えるが、現在は導入目的など明確な必要性を見出すに至っておらず、現時点では防災を目的とした導入は困難であると考えている。



町長 行政として防災訓練の必要性を感じ続けてきた中で、職員が現場に張り付いて避難所運営を行うことは不可

能と思っている。集落支援員制度に関しては前向きに検討していきたい。

財政運営について

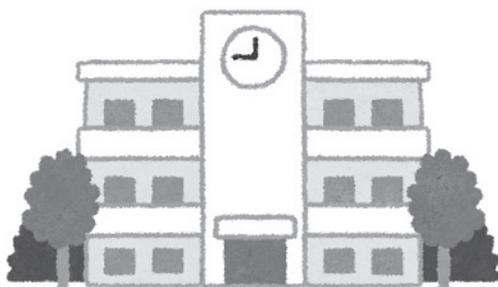
Q 令和5年度一般会計の決算状況等について伺う。

A 令和5年度の決算対策として、財政調整基金へ4,000千円積立てを行っているが、今後学校教育施設整備基金への積立も検討してまいりたい。



成瀬 勝幸 議員

と学校教育施設整備基金への積立について伺う。



総務課長 令和5年度の決算対策としての基金への積立

では、財政調整基金4,000千円積立を行っているが、これは後年度の一般財源に不足を生じたときのため、必要な財源としての積立である。他会計への操出金では、介護保険特別会計（サービス事業勘定）、簡易水道事業特別会計、農業集落排水特別会計において、操出基準外の操出金を行っているが、将来的にも一般会計を圧迫する可能性もあり、今後とも十分な精査を行う。

実質収支額の考え方では、これまで概ね50,000千円をベースにしてきたが、令和5年度の決算で大幅に増額をしている。これは令和6年度の学校教育施設整備基金への補正財源と過疎債の流動的な財源確保のための増額である。近年増大する経常経費や、改修が急務となる役場庁舎や他の公共施設の改修費用など、直近財政の安定化を図るため、財政調整基金を中心に行っているが、学校教育施設整備基金への積立も重要であると考えており、今後決算の状況に応じた積立も検討してまいりたい。

結婚相談員制度の復活を

Q 若者への結婚に向けた相談窓口となるような相談員制度が必要ではないかと考えるが、町の考え方を伺う。

A 個人情報の問題や結婚相談所及びインターネットの普及など、利用者ニーズの多様化から相談員制度を創設する考えはない。



小林 一晃 議員

小林議員 結婚適齢期を迎えた男女が近年結婚をする確率が非常に低いことが今日の日本の人口減少の問題の大きな要因であることが指摘をされているところである。日常生活習慣の中で周囲の人たちが結婚について関心を示してくれない、特に最近はコロナ感染症等の状況もあり、若者同士の出会いの機会が少ないなどが要因で若者の結婚が進まないようであるが、何と

ても若い男女が結婚をし

て子どもを産み育てていかないと町の人口も増えないところであり、過去に農業後継者への結婚対策として結婚相談員制度があり、それなりに成果をあげてきたところと考えるが、全町的な対応の中で若者への結婚に向けた相談窓口となるような制度を立ち上げ、本町の人口減少に向けて少しでも歯止めがかかるような対策、対応が町の今後の行政として必要ではないかと考えるが、町の考え方を伺う。

副町長 結婚相談員制度について、記録では昭和49年4月から結婚対策協議会の事業としてスタートし、平成4年4

月からは町と農協で組織する農業担い手育成推進協議会に

よる事業として実施してきた。しかし、相談者がほとんどないことに加え、相談員のなり手不足、そして成果が見られないという点のほか、個人情報の問題や結婚相談所及びイ

ンターネットの普及など、利用者ニーズの多様化から平成20年にこの制度を廃止した。今後これらの状況は以前と同様のため、改めて相談員制度を創設する考えはない。

道路、歩道整備の考え方は

Q 町民から、歩道の整備がされていないため車道でのウォーキングをしている光景が見られる。交通安全上整備が必要との声を聞くが考えを伺う。

A 歩道部のみでの整備だと現在は単独費事業となるため国庫補助事業による道路整備や道路修繕の際に併せて整備していく。



田中 春夫 議員

田中議員 第9次妹背牛町

総合振興計画の道路環境、交通環境の整備の現状と問題で、現在管理されている町道は105路線、延長は139.9キロ、改良率は80.2%、歩道延長23.2キ

ロ、歩道舗装率66.8%と記されている。現時点までの整備状況の推移と今年度の新たな舗装延長工事など、どれくらい行われたか伺う。また、本町に町道整備の要請がどれくらい寄せられているのか、対応結果について伺う。

町民から、歩道の整備がされていないため車道でのウォーキングをしている光景が見られる。交通安全上整備が必要との声を聞くが考えを伺う。

建設課長

道路整備状況の推移については、令和5年4月1日現在の町道路線数は105路線、延長は140.9キロメートルで改良率81%、舗装率は80.9%。歩道延長は23.6キロメートルで歩道舗装率は76.9%。総合振興計画作成時の令和元年と比較すると車道の舗装率は8.3ポイント、歩道の舗装率は10.1ポイントの増加となっている。また、今年度の歩道延長工事については行っていない。歩道整備の要請については1件あるが、補助事業等の採択要件に合わないため予算化に至っていない。

歩道整備の考え方について、主に市街地部が造成され未舗装歩道の延長は約5.5キロメートルあるが、歩道部のみの整備だと現在は単独費事業となるため国庫補助事業による道路整備や道路修繕の際に併せて整備していく。



移住定住促進の考え方について

Q 交流人口、関係人口の増加を目指す中での移住定住促進の考え方について伺う。

A 観光などで訪れる交流人口を増やすべく、本町の魅力を発信していきたい。また、町外への転出による人口減少の対策としてたくさんの方の定住促進支援事業を行っている。



佐々木 和夫 議員

佐々木議員 全国的に人口減少、少子高齢化が社会現象となる中で、本町においても移住定住対策や子育て環境の充実など施策を展開しておりますが、本町の現況と今後の考え方について伺う。

①妹背牛町定住促進賃貸住宅 がみどり町内、19町内と建設されているが、入居者に町外からの転入者はどれくらいいるのか。
②交流人口、関係人口の増加 を目指す中での移住定住促進

の考え方について伺う。
③東京妹背牛会は数年前、会員の高齢化から解散したが、この会の会員の皆さんも関係人口といえると思う。元会員の中でも50代60代の方がいらっしゃると思うが、そういう方から復活の声は町に来ているのか。
④コープさっぽろのお米探検隊では町外から家族連れが来られるが、この方々には本町のPRは行っているのか。

企画振興課長

①定住促進賃貸住宅の入居状況について6棟24戸中、7月までは満室であったが8月に2世帯3名が退去され22世帯43名の方が入居されている。転入者については12世帯16名であり全体の

54・5%となっている。(9月10日時点)
②観光などで訪れる交流人口を増やすべく、遊水公園うらら、カーリングホール、妹背牛温泉ペペルを観光資源の核として本町の魅力を発信していきたい。また、若年層を中心とした町外への転出による人口減少の対策としてたくさんの方の定住促進支援事業を行っている。



③東京妹背牛会については、平成28年10月22日の総会で解散している。町としては勧誘には携わっており、元の会員の方から復活の希望についても町には来ていない。
④コープさっぽろのお米探検隊など町外に来ていただける方々やオータムフェストなど

の物販の際に移住施策のパンフレット等を配布しており関係人口の増加を目指している。

町長

現在妹背牛町の観光大使として山下彩耶さん、フォルティウスさんに務めていただいている。山下彩耶さんには最近だとペペルの新装オープンの際にお手伝いいた

き、SNSでその様子を紹介していただいている。また、フォルティウスさんは町内で合宿をなさった際に訪問していただき、お米を差し入れました。このこともSNSで紹介していただいている。
今後も地域を応援したいなどの声や発信にアンテナを広げていきたいと考えている。

多様なニーズに応えるため 合同墓を開設出来ないか

Q 妹背牛町で、制約が少なく多くの方が利用できる合同墓を開設出来ないか伺う。

A 顕在化した要望がなく、整備には多額の費用を要し維持管理費もかさむことから、現時点では合同墓を整備する予定はない。



中山 義博 議員

中山議員

合同墓の開設につ

いて、前回の定例会では町民全体の機運を醸造していく必要があることや第10次総合振興計画の検討課題としたという前向きな答えをいただいたが、合同墓を求めているのは60代、70代、80代、90代であり緊急推進が求められて

いる。また町にアンケートに
参画していただけないかとい
う話があった。定例会で合同
墓の質問は5回目となるが町
として推進にどのような考え
か伺う。

住民課長

合同墓については
過去に中山議員から1回、他
の議員からも3回同様の趣旨
の質問があり、町として考え
方に変更がないことから答弁
内容が重複する部分もあるの
でご理解いただきたい。

本町では現在、合同墓の整
備を緊急推進する考えはな
い。計5回の質問があった
間、町に対しては当初にあつ
た数件の要望以外に声は寄せ
られておらず、合同墓のニー
ズが顕在化している状況では
ないと考えている。

また、アンケートについて
は単体の施設のみの整備要望
があるかどうかを問うこと
は、全体としての事業の優先
順位を判断することができな
いため実施すべきでないと思
えている。第10次総合振興計
画のアンケートで合同墓につ
いても施設項目に加えていき
たいと考えており、事業の優

先度を判定する上でアンケー
ト結果が重要な判断材料にな
ることから整備の有無につい
てはこの結果を踏まえ検討し
たい。

町長

施設を整備するにあた
って全町的な必要性を認識で
きなれば自治体としてお金
を使うことは難しい。突き放
すつもりではなく熱い思いは
伝わっているが、一般質問が
何度あつても、その後ろに実
態があるかどうかということ
を抜きに動くことはできな
いということをお伝えし答弁
とさせていただきます。

議会だよりに対する、ご意見、ご要望は

議会事務局へ

TEL 0164-34-8586 (直通)

FAX 0164-34-8587 (直通)

◎12月定例会のお知らせ◎

会 期 12月17日～12月18日

一般質問 12月17日 9時開会予定です

場 所 役場3F 議場



スマホで パソコンで 気軽に議会を傍聴

 妹背牛町議会はYouTubeで配信しています

妹背牛町議会ではYouTubeにて定例会での各議員
の一般質問を本会議終了後に公開しています。お気
軽にご視聴ください。



妹背牛町議会 YouTube [検索](#)